

対象校No.

注4

学校コード F139110110504

注3

設置年度

令和

6年度

**事前相談**

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

注2

高知大学

総合人間自然科学研究科 スポーツ・芸術文化共創専攻

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

国立大学法人高知大学

令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 法人企画課

職名・氏名

電話番号

(夜間)

e-mail

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

総合人間自然科学研究科

＜スポーツ・芸術文化共創専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	18
4. 既設大学等の状況	19
5. 教育研究実施組織の状況	21
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	31

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人高知大学

## (2) 大学名

高知大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒780-8520

高知県高知市曙町二丁目5番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	—		
学長	(ウケダ ヒロユキ) 受田 浩之 (令和6年4月)		
研究科長	(ツエ ヤスヒコ) 津江 保彦 (令和6年4月)		
専攻長等	(マエダ カツジ) 前田 克治 (令和6年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

( )書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
  - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
  - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合人間自然科学研究科 スポーツ・芸術文化共創専攻 修士(学術)	社会学・社会福祉学関係	2年	6人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	12人	-	

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
  - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
  - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	6人 ( ) [ ]	0人 ( ) [ ]	6人 ( ) [ ]	0人 ( ) [ ]	-	0.67倍	倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	春季入学以外の入学時期と入学定員内訳			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	0.83	0.5						

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
  - ・( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(( ))書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・転入学生は記入しないでください。
  - ・[ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
  - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
  - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	5	0	3	0	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	5	0	
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	5		8		
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	5 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
令和7年度	8 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
  - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
  - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<大学院総合人間自然科学研究科 修士課程 スポーツ・芸術文化共創専攻>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
目共 通研究 科	現代スポーツ・芸術文化共創特論	1前	2			1	3		1			兼1
	小計(1科目)	—	2			1	3		1			兼1
専攻 共通科 目	地域文化振興特論Ⅰ	1前	2			3						兼4
	地域文化振興特論Ⅱ	1後	2			3						兼4
	地域社会学特論Ⅰ	1前	2			1	1					兼3
	地域社会学特論Ⅱ	1後	2									
	地域社会学特論Ⅲ	2前	2			1	2					兼8
	地域DX実践特論	1前	2					1				
	地域統計分析特論	1後	2						1			
	小計(7科目)	—	14			4	2	2				
専攻 ゼミナ ール科 目	スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅠ	1前	2			8	9	2	1			
	スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅡ	1後	2			8	9	2	1			
	スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅢ	2前	2			8	9	2	1			
	スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅣ	2後	2			8	9	2	1			
	小計(4科目)	—	8			8	9	2	1			
専攻 選択科 目	地域指導者特論(体育)	1後	2			1						
	スポーツ指導者特論Ⅰ	1前	2			1						
	スポーツ指導者特論Ⅱ	1後	2			1						
	スポーツ指導者特論演習	2通	4			1						
	スポーツ心理学特論Ⅰ	1前	2			1						
	スポーツ心理学特論Ⅱ	1後	2			1						
	スポーツ心理学特論演習	2通	4			1						
	健康スポーツ運動学特論Ⅰ	1前	2							1		
	健康スポーツ運動学特論Ⅱ	1後	2							1		
	健康スポーツ運動学特論演習	2通	4							1		
	体力医科学特論Ⅰ	1前	2				1					
	体力医科学特論Ⅱ	1後	2				1					
	体力医科学特論演習	2通	4				1					
	芸 術 分 野	地域指導者特論(音楽)	1後	2				2				
地域指導者特論(美術)		1後	2				2					
音楽学特論Ⅰ		1前	2			1						
音楽学特論Ⅱ		1後	2			1						
音楽学特論演習		2通	4			1						
音楽教育実践特論Ⅰ		1前	2				1					
音楽教育実践特論Ⅱ		1後	2				1					

#### 【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
目共 通研究 科	現代スポーツ・芸術文化共創特論	1前	2			1	3	1				兼1
	小計(1科目)	—	2			1	3	1				兼1
専攻 共通科 目	地域文化振興特論Ⅰ	1前	2			3						兼4
	地域文化振興特論Ⅱ	1後	2			3						兼4
	地域社会学特論Ⅰ	1前	2			1	1					兼3
	地域社会学特論Ⅱ	1後	2									
	地域社会学特論Ⅲ	2前	2			1	2					兼8
	地域DX実践特論	1前	2						1			
	地域統計分析特論	1後	2							1		
	小計(7科目)	—	14			4	2	2				
専攻 ゼミナ ール科 目	スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅠ	1前	2				9	8	3			
	スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅡ	1後	2				9	8	3			
	スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅢ	2前	2				9	8	3			
	スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅣ	2後	2				9	8	3			
	小計(4科目)	—	8				9	8	3			
専攻 選択科 目	地域指導者特論(体育)	1後	2			1						
	スポーツ指導者特論Ⅰ	1前	2			1						
	スポーツ指導者特論Ⅱ	1後	2			1						
	スポーツ指導者特論演習	2通	4			1						
	スポーツ心理学特論Ⅰ	1前	2			1						
	スポーツ心理学特論Ⅱ	1後	2			1						
	スポーツ心理学特論演習	2通	4			1						
	健康スポーツ運動学特論Ⅰ	1前	2							1		
	健康スポーツ運動学特論Ⅱ	1後	2							1		
	健康スポーツ運動学特論演習	2通	4							1		
	体力医科学特論Ⅰ	1前	2							1		
	体力医科学特論Ⅱ	1後	2							1		
	体力医科学特論演習	2通	4							1		
	芸 術 分 野	地域指導者特論(音楽)	1後	2							2	
地域指導者特論(美術)		1後	2							2		
音楽学特論Ⅰ		1前	2			1						
音楽学特論Ⅱ		1後	2			1						
音楽学特論演習		2通	4			1						
音楽教育実践特論Ⅰ		1前	2							1		
音楽教育実践特論Ⅱ		1後	2							1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	音楽教育実践特論演習	2通	4			1						
	管楽器特論Ⅰ	1前	2			1						
	管楽器特論Ⅱ	1後	2			1						
	管楽器特論演習	2通	4			1						
	ピアノ特論Ⅰ	1前	2			1						
	ピアノ特論Ⅱ	1後	2			1						
	ピアノ特論演習	2通	4			1						
	声楽特論Ⅰ	1前	2		1							
	声楽特論Ⅱ	1後	2		1							
	声楽特論演習	2通	4		1							
	作曲特論Ⅰ	1前	2		1							
	作曲特論Ⅱ	1後	2		1							
	作曲特論演習	2通	4		1							
	洋画特論Ⅰ	1前	2		1							
	洋画特論Ⅱ	1後	2		1							
	洋画特論演習	2通	4		1							
	日本画特論Ⅰ	1前	2			1						
	日本画特論Ⅱ	1後	2			1						
	日本画特論演習	2通	4			1						
	彫刻特論Ⅰ	1前	2			1						
	彫刻特論Ⅱ	1後	2			1						
	彫刻特論演習	2通	4			1						
	デザイン特論Ⅰ	1前	2		1							
	デザイン特論Ⅱ	1後	2		1							
	デザイン特論演習	2通	4		1							
	美術史特論Ⅰ	1前	2								兼1	
	美術史特論Ⅱ	1後	2								兼1	
	美術史特論演習	2通	4								兼1	
	文化財保存科学特論Ⅰ	1前	2			1						
	文化財保存科学特論Ⅱ	1後	2			1						
	文化財保存科学特論演習	2通	4			1						
	小計(51科目)	—				7	7		1			兼1
	(研究指導)	1前~2後				8	9	2	1			
	小計	—				8	9	2	1			
	合計(63科目)	—	24	134		8	9	2	1			兼9
卒業要件及び履修方法												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	音楽教育実践特論演習(未開講)	2通	4			1						
	管楽器特論Ⅰ(未開講)	1前	2			1						
	管楽器特論Ⅱ	1後	2			1						
	管楽器特論演習(未開講)	2通	4			1						
	ピアノ特論Ⅰ(未開講)	1前	2			1						
	ピアノ特論Ⅱ	1後	2			1						
	ピアノ特論演習(未開講)	2通	4			1						
	声楽特論Ⅰ(未開講)	1前	2			1						
	声楽特論Ⅱ	1後	2			1						
	声楽特論演習(未開講)	2通	4			1						
	作曲特論Ⅰ	1前	2			1						
	作曲特論Ⅱ	1後	2			1						
	作曲特論演習(未開講)	2通	4			1						
	洋画特論Ⅰ(未開講)	1前	2			1						
	洋画特論Ⅱ	1後	2			1						
	洋画特論演習	2通	4			1						
	日本画特論Ⅰ	1前	2							1		
	日本画特論Ⅱ	1後	2							1		
	日本画特論演習	2通	4							1		
	彫刻特論Ⅰ	1前	2							1		
	彫刻特論Ⅱ	1後	2							1		
	彫刻特論演習	2通	4							1		
	デザイン特論Ⅰ	1前	2			1						
	デザイン特論Ⅱ	1後	2			1						
	デザイン特論演習(未開講)	2通	4			1						
	美術史特論Ⅰ	1前	2									兼1
	美術史特論Ⅱ	1後	2									兼1
	美術史特論演習(未開講)	2通	4									兼1
	文化財保存科学特論Ⅰ	1前	2							1		
	文化財保存科学特論Ⅱ	1後	2							1		
	文化財保存科学特論演習	2通	4							1		
	小計(51科目)	—					8	6	1			兼1
	(研究指導)	1前~2後					9	8	3			
	小計	—					9	8	3			
	合計(63科目)	—	24	134			9	8	3			兼9
卒業要件及び履修方法												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
<p>○研究科共通科目 ・「現代スポーツ・芸術文化共創特論」の1科目2単位を必修。</p> <p>○専攻共通科目 ・「地域文化振興特論Ⅰ」、「地域文化振興特論Ⅱ」、「地域社会学特論Ⅰ」、「地域社会学特論Ⅱ」、「地域社会学特論Ⅲ」、「地域DX実践特論」、「地域統計分析特論」の7科目14単位を必修。</p> <p>○専攻ゼミナール科目 ・「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅠ」、「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅡ」、「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅢ」、「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅣ」の4科目8単位を必修。</p> <p>○専攻選択科目 ・10単位以上を修得。</p> <p>以上の要件を満たし、合計34単位以上の修了要件科目の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受け、修士論文の審査に合格すること。</p>											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
<p>○研究科共通科目 ・「現代スポーツ・芸術文化共創特論」の1科目2単位を必修。</p> <p>○専攻共通科目 ・「地域文化振興特論Ⅰ」、「地域文化振興特論Ⅱ」、「地域社会学特論Ⅰ」、「地域社会学特論Ⅱ」、「地域社会学特論Ⅲ」、「地域DX実践特論」、「地域統計分析特論」の7科目14単位を必修。</p> <p>○専攻ゼミナール科目 ・「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅠ」、「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅡ」、「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅢ」、「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅣ」の4科目8単位を必修。</p> <p>○専攻選択科目 ・10単位以上を修得。</p> <p>以上の要件を満たし、合計34単位以上の修了要件科目の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受け、修士論文の審査に合格すること。</p>											

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
目共研究 通教科科	現代スポーツ・芸術文化共創特論	1前	2			1	3			1		兼1
	小計(1科目)	—	2			1	3			1		兼1
専攻共通 科目	地域文化振興特論Ⅰ	1前	2			3						兼4
	地域文化振興特論Ⅱ	1後	2			3						兼4
	地域社会学特論Ⅰ	1前	2			1	1					兼3
	地域社会学特論Ⅱ	1後	2									
	地域社会学特論Ⅲ	2前	2			1	2					
	地域DX実践特論	1前	2						1			
	地域統計分析特論	1後	2							1		
	小計(7科目)	—	14			4	2	2				兼8
専攻ゼミ ナール科目	スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅠ	1前	2			9	8	2	1			
	スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅡ	1後	2			9	8	2	1			
	スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅢ	2前	2			9	8	2	1			
	スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅣ	2後	2			9	8	2	1			
	小計(4科目)	—	8			9	8	2	1			
専攻選択 科目	地域指導者特論(体育)	1後		2		1						
	スポーツ指導者特論Ⅰ(未開講)	1前		2		1						
	スポーツ指導者特論Ⅱ	1後		2		1						
	スポーツ指導者特論演習	2通		4		1						
	スポーツ心理学特論Ⅰ(未開講)	1前		2		1						
	スポーツ心理学特論Ⅱ	1後		2		1						
	スポーツ心理学特論演習	2通		4		1						
	健康スポーツ運動学特論Ⅰ	1前		2					1			
	健康スポーツ運動学特論Ⅱ	1後		2					1			
	健康スポーツ運動学特論演習	2通		4					1			
	体力医科学特論Ⅰ(未開講)	1前		2			1					
	体力医科学特論Ⅱ	1後		2			1					
	体力医科学特論演習	2通		4			1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					専 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
芸 術 分 野	地域指導者特論 (音楽)	1後		2			2					
	地域指導者特論 (美術)	1後		2			2					
	音楽学特論Ⅰ(未 開講)	1前		2		1						
	音楽学特論Ⅱ	1後		2		1						
	音楽学特論演習	2通		4		1						
	音楽教育実践特論 Ⅰ(未開講)	1前		2			1					
	音楽教育実践特論 Ⅱ	1後		2			1					
	音楽教育実践特論 演習	2通		4			1					
	管楽器特論Ⅰ(未 開講)	1前		2			1					
	管楽器特論Ⅱ	1後		2			1					
	管楽器特論演習	2通		4			1					
	ピアノ特論Ⅰ(未開 講)	1前		2			1					
	ピアノ特論Ⅱ	1後		2			1					
	ピアノ特論演習	2通		4			1					
	声楽特論Ⅰ(未開 講)	1前		2		1						
	声楽特論Ⅱ	1後		2		1						
	声楽特論演習	2通		4		1						
	作曲特論Ⅰ	1前		2		1						
	作曲特論Ⅱ	1後		2		1						
	作曲特論演習	2通		4		1						
	洋画特論Ⅰ	1前		2		1						
	洋画特論Ⅱ	1後		2		1						
	洋画特論演習	2通		4		1						
	日本画特論Ⅰ	1前		2			1					
	日本画特論Ⅱ	1後		2			1					
	日本画特論演習	2通		4			1					
	彫刻特論Ⅰ	1前		2			1					
	彫刻特論Ⅱ	1後		2			1					
	彫刻特論演習	2通		4			1					
	デザイン特論Ⅰ	1前		2			1					
	デザイン特論Ⅱ	1後		2			1					
	デザイン特論演習	2通		4			1					
	美術史特論Ⅰ	1前		2								兼1
美術史特論Ⅱ	1後		2								兼1	
美術史特論演習	2通		4								兼1	
文化財保存科学特 論Ⅰ	1前		2			1						
文化財保存科学特 論Ⅱ	1後		2			1						
文化財保存科学特 論演習	2通		4			1						
小計(51科目)	—					8	6		1		兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					専任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	(研究指導)	1前～2後				9	8	2	1		
	小計	-				9	8	2	1		
合計(63科目)			-	24	134		9	8	2	1	兼9

卒業要件及び履修方法

○研究科共通科目

・「現代スポーツ・芸術文化共創特論」の1科目2単位を必修。

○専攻共通科目

・「地域文化振興特論Ⅰ」、「地域文化振興特論Ⅱ」、「地域社会学特論Ⅰ」、「地域社会学特論Ⅱ」、「地域社会学特論Ⅲ」、「地域DX実践特論」、「地域統計分析特論」の7科目14単位を必修。

○専攻ゼミナール科目

・「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅠ」、「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅡ」、「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅢ」、「スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅣ」の4科目8単位を必修。

○専攻選択科目

・10単位以上を修得。

以上の要件を満たし、合計34単位以上の修了要件科目の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受け、修士論文の審査に合格すること。

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
    - なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
  - ・「基幹教員以外の教員」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
  - ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
    - その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
    - なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
  - ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
  - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和6年度】**

・阿部鉄太郎（専任・准教授）の教授昇任に伴い、担当の7科目について、准教授を1減じ、教授に1を加えている。

**【令和7年度】**

・神門大輔（専任・助教）の講師昇任に伴い、担当の7科目について、助教を1減じ、講師に1を加えている。

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。  
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
12 科目	51 科目	0 科目	63 科目	12 科目 [ 0 ]	51 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	63 科目 [ 0 ]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

該当なし

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

該当なし

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{63} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体	
	校舎敷地	517,485㎡	0㎡	0㎡	517,485㎡		
	そ の 他	1,573,787㎡	0㎡	0㎡	1,573,787㎡		
	合 計	2,091,272㎡	0㎡	0㎡	2,091,272㎡		
(2) 校 舎	専 用	130,340㎡	0㎡	0㎡	130,340㎡	大学全体	
	(130,340㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(130,340㎡)			
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	5室	実験・実習室	6室	演習室	13室	新設研究科等の専任教員研究室
							19室
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル		
		冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕	点	点
	スポーツ・芸術文化共創専攻	711,633 [190,381] (711,633 [190,381])	6,988 [5,398] (6,988 [5,398])	34,280 [20,166] (34,280 [20,166])	11,781 [11,781] (11,781 [11,781])	4,888 (4,888)	0 (0)
計	711,633 [190,381] (711,633 [190,381])	6,988 [5,398] (6,988 [5,398])	34,280 [20,166] (34,280 [20,166])	11,781 [11,781] (11,781 [11,781])	4,888 (4,888)	0 (0)	
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
経費の見積り及び維持方法の概要	教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	高知大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考		
人文社会科学部	-	人	年次 2	人	1110	-	-	-	平成28	高知県高知市理町二丁目5番1号				
人文社会科学科	4	275	3年次 2	1110	学士(文学) 学士(学術) 学士(経済学)	1.11	1.04	-	平成28	同上	令和5年度入学生より3年次編入学定員変更(10-8) 令和7年度入学生より3年次編入学定員変更(8-2)			
人文学部	-	-	-	-	-	-	-	-	平成16	同上	令和28年度入学生より学生募集停止			
人間文化学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	-	-	平成16	同上				
教育学部	-	130	-	520	-	-	-	-	平成16	同上				
学校教育教員養成課程	4	130	-	520	学士(教育)	1.07	1.05	-	平成16	同上				
理工学部	-	240	3年次 20	990	-	-	-	-	平成29	同上				
数学物理学科	4	55	3年次 2	224	学士(理学)	1.11	1.04	-	平成29	同上				
情報科学科	4	30	3年次 12	134	学士(理工学)	1.11	1.04	-	平成29	同上	令和7年度入学生より3年次編入学定員変更(2-12)			
生物科学科	4	45	3年次 2	184	学士(理学)	1.14	1.04	-	平成29	同上				
化学生命理工学科	4	70	3年次 2	284	学士(理工学)	1.08	1.01	-	平成29	同上				
地球環境防災学科	4	40	3年次 2	164	学士(理工学)	1.13	1.03	-	平成29	同上				
医学部	-	169	2年次 3年次 5	936	-	-	-	-	平成16	高知県南国市岡豊町小蓮				
医学科	6	109	2年次 5	684	学士(医学)	1.02	1.00	-	平成16	同上	令和7年度より入学定員変更(95-109)			
看護学科	4	60	3年次 2	252	学士(看護学)	1.00	0.99	-	平成16	同上	令和7年度入学生より3年次編入学定員変更(10-2)			
農林海洋科学部	-	-	-	-	-	-	-	令和7	令和5	高知県南国市物部乙200				
農林資源科学科	4	140	3年次 2	414	学士(農学)	1.03	1.03	令和7	令和5	同上	令和7年度より入学定員変更(135-140)			
海洋資源科学科	4	65	-	260	学士(海洋科学)	1.01	1.01	令和7	令和5	同上				
農林海洋科学部	-	-	-	-	-	-	-	-	平成28	同上	令和5年度入学生より学生募集停止			
農林資源環境科学科	4	-	-	-	学士(農学)	-	-	-	平成28	同上				
農芸化学科	4	-	-	-	学士(農学)	-	-	-	平成28	同上				
海洋資源科学科	4	-	-	-	学士(海洋科学)	-	-	-	平成28	同上				
地域協働学部	-	60	-	240	-	-	-	-	平成27	高知県高知市理町二丁目5番1号				
地域協働学科	4	60	-	240	学士(地域協働学)	1.07	1.03	-	平成27	同上				
大学全体	-	1079	2年次 5 3年次 26	4405	-	-	-	-	-	-				

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
  - ・学部・学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。  
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。  
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。  
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
  - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。  
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
  - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の**学科**については、**必ず太字にしてください**。当該設定は、**学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません**。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
  - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。  
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。  
**【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】**  
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。  
**【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】**  
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。  
**【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**  
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

＜大学院総合人間自然科学研究科 修士課程 スポーツ・芸術文化共創専攻＞

### (1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">該当なし</p> </div>	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>設置準備委員会（R6年3月31日まで）、専攻会議、分野代表者会議、運営委員会、人事委員会、連携協議会、地域文化共創プロジェクト、総務委員会、学務委員会、入学試験委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>設置準備委員会、専攻会議、運営委員会、地域文化共創プロジェクト、総務委員会、学務委員会、入学試験委員会等の開催は、原則月1回（臨時は除く）。連携協議会は、年1～2回、他は、随時開催。</p> <p>●設置準備委員会の開催状況（R5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回設置準備委員会（R5年6月28日）</li> <li>・ 第2回設置準備委員会（R5年7月14日）</li> <li>・ 第3回設置準備委員会（R5年7月26日）</li> <li>・ 第4回設置準備委員会（R5年8月18～22日）</li> <li>・ 第5回設置準備委員会（R5年9月25日）</li> <li>・ 第6回設置準備委員会（R5年9月29日～10月2日）</li> <li>・ 第7回設置準備委員会（R5年11月1日）</li> <li>・ 第8回設置準備委員会（R5年12月8日）</li> <li>・ 第9回設置準備委員会（R5年12月14～18日）</li> <li>・ 第10回設置準備委員会（R5年12月22日）</li> <li>・ 第11回設置準備委員会（R6年1月12日）</li> <li>・ 第12回設置準備委員会（R6年2月2日）</li> <li>・ 第13回設置準備委員会（R6年3月5日）</li> </ul> <p style="text-align: right;">全て定足数14名以上参加（構成員20名）</p> <p>●専攻会議の開催状況</p> <p>R6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回専攻会議（R6年4月10日）</li> <li>・ 第2回専攻会議（R6年4月24日）</li> <li>・ 第3回専攻会議（R6年5月22日）</li> <li>・ 第4回専攻会議（R6年5月22～29日）メール会議</li> <li>・ 第5回専攻会議（R6年6月19日）</li> <li>・ 第6回専攻会議（R6年6月19～26日）メール会議</li> <li>・ 第7回専攻会議（R6年7月24日）</li> <li>・ 第8回専攻会議（R6年7月24～31日）メール会議</li> </ul> <p style="text-align: right;">全て定足数14名以上参加（構成員20名）</p>
---

- ・ 第9回専攻会議 (R6年8月21～23日) メール会議
- ・ 第10回専攻会議 (R6年9月18日)
- ・ 第11回専攻会議 (R6年9月18～25日) メール会議
- ・ 第12回専攻会議 (R6年10月23日)
- ・ 第13回専攻会議 (R6年10月23～30日) メール会議
- ・ 第14回専攻会議 (R6年11月20日)
- ・ 第15回専攻会議 (R6年11月20～27日) メール会議
- ・ 第16回専攻会議 (R6年12月18日)
- ・ 第17回専攻会議 (R6年12月20～27日) メール会議
- ・ 第18回専攻会議 (R7年1月29日)
- ・ 第19回専攻会議 (R7年1月29～2月5日) メール会議
- ・ 第20回専攻会議 (R7年2月12日)
- ・ 第21回専攻会議 (R7年2月12～19日) メール会議
- ・ 第22回専攻会議 (R7年3月4日)
- ・ 第23回専攻会議 (R7年3月4～11日) メール会議 全て定足数14名以上参加(構成員20名)

R7年度

- ・ 第1回専攻会議 (R7年4月18日)
- ・ 第2回専攻会議 (R7年4月18～25日) 全て定足数14名以上参加(構成員20名)

●分野代表者会議の開催状況

R6年度

- ・ 第1回分野代表者会議 (R7年1月14日) 7名参加

●運営委員会の開催状況

R6年度

- ・ 第1回運営委員会 (R6年4月5日)
- ・ 第2回運営委員会 (R6年4月17日)
- ・ 第3回運営委員会 (R6年5月2日)
- ・ 第4回運営委員会 (R6年5月15日)
- ・ 第5回運営委員会 (R6年5月21日)
- ・ 第6回運営委員会 (R6年6月12日)
- ・ 第7回運営委員会 (R6年7月19日)
- ・ 第8回運営委員会 (R6年8月7日)
- ・ 第9回運営委員会 (R6年9月13日)
- ・ 第10回運営委員会 (R6年10月7日)
- ・ 第11回運営委員会 (R6年10月18日)
- ・ 第12回運営委員会 (R6年10月21日)
- ・ 第13回運営委員会 (R6年11月13日)
- ・ 第14回運営委員会 (R6年12月11日)
- ・ 第15回運営委員会 (R7年1月24日)
- ・ 第16回運営委員会 (R7年2月7日)
- ・ 第17回運営委員会 (R7年2月28日) 5名参加

R7年度

- ・ 第1回運営委員会 (R7年4月4日)
- ・ 第2回運営委員会 (R7年4月18日) 5名参加

●人事委員会

R6年度

- ・ 第1回人事委員会 (R6年7月19日)
- ・ 第2回人事委員会 (R6年9月13日)
- ・ 第3回人事委員会 (R6年11月13日)
- ・ 第4回人事委員会 (R6年12月25日) 5名参加

●連携協議会の開催状況

R5年度

- ・ 連携協議会（プレ会議）（R6年2月28日） 学内委員4名参加

R6年度

- ・ 第1回連携協議会（R7年3月6日） 学内委員4名、学外委員4名参加

●地域文化共創プロジェクト会議

R6年度

- ・ 第1回地域文化共創プロジェクト会議（R6年4月2日） 6名参加 年度計画・役割分担の確認
- ・ 第2回地域文化共創プロジェクト会議（R6年4月18日） 2名参加 FD打合せと準備
- ・ 第3回地域文化共創プロジェクト会議（R6年4月30日） 2名参加 広報戦略打合せ
- ・ 第4回地域文化共創プロジェクト会議（R6年5月10日） 5名参加 専攻開催事業打合せ
- ・ 第4回地域文化共創プロジェクト会議（R6年5月20日） 3名参加 地域での共創事業拡大の検討
- ・ 第5回地域文化共創プロジェクト会議（R6年6月4日） 2名参加 経費申請に係る検討
- ・ 第6回地域文化共創プロジェクト会議（R6年9月10日） 6名参加 FD企画実施検討
- ・ 第7回地域文化共創プロジェクト会議（R6年9月19日） 6名参加 FD企画運営検討
- ・ 第8回地域文化共創プロジェクト会議（R6年10月2日） 6名参加 FD企画運営検討
- ・ 第9回地域文化共創プロジェクト会議（R6年10月23日） 2名参加 FD企画実施検討
- ・ 第10回地域文化共創プロジェクト会議（R6年10月28日） 6名参加 共催事業開催検討
- ・ 第11回地域文化共創プロジェクト会議（R6年10月31日） 6名参加 共催事業開催運営検討
- ・ 第12回地域文化共創プロジェクト会議（R6年11月7日） 5名参加 地域での共創事業開発検討
- ・ 第13回地域文化共創プロジェクト会議（R6年11月18日） 4名参加 共催事業検討
- ・ 第14回地域文化共創プロジェクト会議（R6年11月29日） 6名参加 事業開催に係る名義使用の検討
- ・ 第15回地域文化共創プロジェクト会議（R6年12月4日） 2名参加 共催事業実施検討
- ・ 第16回地域文化共創プロジェクト会議（R6年12月12日） 4名参加 地域共創事業開発検討
- ・ 第17回地域文化共創プロジェクト会議（R6年12月18日） 3名参加 地域共創事業開催・運営検討
- ・ 第18回地域文化共創プロジェクト会議（R6年12月20日） 3名参加 共催事業運営検討
- ・ 第19回地域文化共創プロジェクト会議（R7年1月10日） 6名参加 共催事業準備
- ・ 第20回地域文化共創プロジェクト会議（R7年2月3日） 6名参加 地域での共創事業検討
- ・ 第21回地域文化共創プロジェクト会議（R7年3月6日） 2名参加 連携事業実施検討
- ・ 第22回地域文化共創プロジェクト会議（R7年3月26日） 5名参加 年度総括と次年度計画

R7年度

- ・ 第1回地域文化共創プロジェクト会議（R7年4月23日） 4名参加 年度計画の検討

●総務委員会

R6年度

- ・ 第1回総務委員会（R6年4月8日） 4名参加
- ・ 第2回総務委員会（R6年5月7日） 4名参加
- ・ 第3回総務委員会（R6年6月3日） 4名参加
- ・ 第4回総務委員会（R6年7月8日） 4名参加
- ・ 第5回総務委員会（R6年11月6日） 4名参加
- ・ 第6回総務委員会（R6年12月5日） 4名参加
- ・ 第7回総務委員会（R7年1月14日） 4名参加

●学務委員会の開催状況

R6年度

- ・ 第1回学務委員会（R6年4月1日） 3名参加
- ・ 第2回学務委員会（R6年5月9日） 4名参加
- ・ 第3回学務委員会（R6年6月6日） 4名参加
- ・ 第4回学務委員会（R6年7月4日） 4名参加
- ・ 第5回学務委員会（R6年9月5日） 4名参加
- ・ 第6回学務委員会（R6年10月10日） 4名参加
- ・ 第7回学務委員会（R6年11月7日） 3名参加
- ・ 第8回学務委員会（R6年12月5日） 4名参加
- ・ 第9回学務委員会（R7年1月9日） 4名参加
- ・ 第10回学務委員会（R7年2月6日） 4名参加
- ・ 第11回学務委員会（R7年2月27日） 4名参加

R7年度

- ・ 第1回学務委員会(R7年4月1日) 4名参加
- ・ 第2回学務委員会(R7年5月9日) 4名参加

●入学試験委員会の開催状況

R6年度

- ・ 第1回(R6年4月24日メール会議) 4名参加 活動計画確認
- ・ 第2回(R6年6月19日メール会議) 4名参加 進学説明会について
- ・ 第3回(R6年7月17日メール会議) 4名参加 進学説明会振り返り
- ・ 第4回(R6年9月17日 会議) 4名参加 入試判定及び振り返り
- ・ 第5回(R6年10月23日メール会議) 4名参加 第2回進学説明会に向けて
- ・ 第6回(R6年12月18日メール会議) 4名参加 第二次入試に向けて
- ・ 第7回(R7年1月29日 会議) 4名参加 第2次入試判定及び振り返り
- ・ 第8回(R7年2月19日メール会議) 4名参加 入試要項について
- ・ 第9回(R7年3月12日メール会議) 4名参加 R6振り返り

R7年度

- ・ 第1回(R7年4月16日メール会議) 4名参加 R7活動計画
- c 委員会の審議事項等  
それぞれ「スポーツ・芸術文化共創専攻の運営に関する委員会等内規」に定めるところによる。

② 実施状況

a 実施内容

R5年度

- ・ 専攻ゼミナール科目等における授業実施方法等検討会
- ・ 連携協議会(プレ会議)における外部委員からの意見聴取

R6年度

- ・ 2024年度入試試験の振り返り(FD)
- ・ 新年度オリエンテーションへの教員参加による学生理解
- ・ 学生への個人面談による研究テーマや進路等の確認
- ・ 学生の研究計画に基づく指導計画の策定
- ・ オムニバス科目等における教員相互授業参観
- ・ アドバンスドミーティング「DMVの効果と臨床場面での検証と実装」野口五郎さんを迎えて(FD)
- ・ 1学期オムニバス授業の振り返りについて(FD)
- ・ 文化共創会議Vol. 1(FD)
- ・ 文化共創会議Vol. 2(FD)
- ・ 情報交換会「本山町×高知大学の連携 スポーツ・文化交流の取組みと今後の可能性」
- ・ 情報交換会「高知県内の情報提供について ～安田町中山間地区の地域情報～」
- ・ 連携協議会における外部委員からの意見聴取

R7年度

- ・ 新年度オリエンテーションへの教員参加による学生理解
- ・ 学生への個人面談による研究テーマや進路等の確認

b 実施方法

- ・ 設置準備委員会、及び専攻会議にて実施
- ・ 連携協議会(プレ会議、第1回会議)において実施
- ・ 2024年度入学試験振り返りについてのアンケート調査により実施
- ・ 新年度オリエンテーションにおいて実施
- ・ 指導教員等により実施
- ・ 各授業において実施
- ・ 1学期オムニバス授業について各授業担当者間で振り返りを実施、FDにて報告(FD)
- ・ 地域文化共創プロジェクトが所掌する会議にて実施
- ・ 次世代地域創造センターより講師を招いて実施
- ・ 第1回連携協議会において実施(R7年3月6日)

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
    - ・ スポーツ・芸術文化共創ゼミナール授業検討会（R5年12月13日） 主担当者6名参加
    - ・ 連携協議会（プレ会議）（R6年2月28日） 学内委員4名（学外委員4名）参加
    - ・ 新年度オリエンテーションへの教員参加による学生理解（R6年4月3日） 15名参加
    - ・ スポーツ・芸術文化共創ゼミナールガイダンス（R6年4月12日） 9名参加
    - ・ 個人面談については、学生5名に対し、指導教員等が個別に実施
    - ・ アドバンスドミーティング「DMVの効果と臨床場面での検証と実装」野口五郎さんを迎えて（FD）  
（R6年4月19日） 20名参加
    - ・ 1学期オムニバス授業の振り返りについて（FD）（R6年11月20日）18名参加
    - ・ 文化共創会議Vol. 1（FD）（R6年12月17日） 10名参加（全体で40名）
    - ・ 文化共創会議Vol. 2（FD）（R7年2月19日） 12名参加（全体で45名）
    - ・ スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅠ中間発表会（R6年6月7、14日） 13名参加
    - ・ スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅠ最終発表会（R6年7月24日） 10名参加
    - ・ スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅡ中間発表会（R6年11月26日、12月3日） 12名参加
    - ・ スポーツ・芸術文化共創ゼミナールⅡ期末発表会（R7年1月28日） 9名参加
    - ・ 情報交換会「本山町×高知大学の連携 スポーツ・文化交流の取組みと今後の可能性」（R6年11月7日）6名参加
    - ・ 情報交換会「高知県内の情報提供について ～安田町中山間地区の地域情報～」（R7年2月3日）6名参加
    - ・ 第1回連携協議会（R7年3月6日）学内委員4名参加
  - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
    - ・ 連携協議会（プレ会議）意見聴取結果の設置準備委員会での報告
    - ・ 学生面談結果について指導教員と副指導教員（2名）での情報共有
    - ・ 連携協議会での外部委員の意見を専攻会議にて報告
    - ・ ゼミナール授業担当者会議にて報告・協議
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
    - ・ R6年度スポーツ・芸術文化共創専攻に関するアンケート（R7年2月）
    - ・ R6年度スポーツ・芸術文化共創専攻 授業評価アンケート（R7年2月）
  - b 教員や学生への公開状況、方法等
    - ・ 学務委員会できりまとめをして分析、連携協議会、運営委員会にて公開
    - ・ 専攻会議で報告
    - ・ 担当教員に個別に公開

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

<p>① 体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>(5月1日現在の委員名簿も添付してください。併せて、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、その内容と各区分を踏まえた委員構成で分かるよう加筆の上、提出してください。)</p> <p>b 委員会の開催状況（回数や開催日など）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>d その他</p> <p>② 審議状況</p> <p>a 審議した内容</p> <p>記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容</li><li>・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容</li></ul> <p>b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況</p> <p>c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況</p>	<p><b>該当なし</b></p>
---	--------------------

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
設置の趣旨・目的を達成するよう、計画通りに実施している。今後更に教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向けて取り組むこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期  
・令和7年11月に公表予定

b 公表方法  
・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画  
・機関別認証評価については、令和10年度までに受審予定。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。